

衆議院議員 自民党東京23区 (町田市・多摩市)

日本の将来を信じる!



おぐら 小倉まさのぶ通信

2018年 Vol.3

総務大臣政務官の424日間 (地方創生)

2018年10月4日、総務大臣政務官を退任しました。1年2カ月間の在任期間中、地方行財政の担当として、北は北海道から南は沖縄まで**34都道府県、66区市町村**を訪問しました。わが国では外交安全保障、年金を除いて、ほとんどの国の事務は地方公共団体と共同で行っています。医療・介護、教育、道路や上下水道など全ての人の生活に関係するサービスから、児童相談所や保健所など普段はあまり意識することがないサービスまでです。地方公共団体がこうした行政サービスを住民に惹なくお届けできるよう支援するのが総務省の使命です。私も、単に全国をまわるだけでなく、多岐にわたる政策分野についてその現場を肌で感じてまいりました。

人口減少は「静かなる有事」と言われています。バスや鉄道などの公共交通機関や上下水道などは住民が減るにつれて採算が取れなくなっていく。また、子どもの数が減少する地域は学校の統廃合を真剣に考える必要があります。そしてなにより、行政サービスを提供する公務員も現在の数を維持できなくなる可能性が高いのです(現在の10代、20代は団塊ジュニア世代の約半分)。こうした中、区市町村の広域連携、公民連携や、AI・ロボティクスの活用等によって、これから先も安心してそれぞれの地域に暮らすことのできる日本を守っていかねばなりません。

また、これから自民党での活動を中心に皆様の声をかたちにする仕事をしますが、この424日間で培った現場感覚を大切にしていきたいと思います。最後に、地元町田市・多摩市を留守にすることも多かったにもかかわらず、ご理解頂きました皆様には改めて感謝を申し上げます。



特別支援学級、特別支援学校の視察

町田第一中学校にて



千葉県市川市の児童相談所を視察

Profile 町田市・多摩市選出 (東京都第23選挙区) 自民党衆議院議員 小倉まさのぶ

- 1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
- 2000年 3月 栄光学園高等学校 卒業
- 2004年 3月 東京大学法学部 卒業
- 4月 日本銀行 入行
- 2009年 7月 オックスフォード大学院 修了
- 2011年 7月 日本銀行 退職
- 2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選
- 2014年 12月 第47回衆議院議員総選挙にて2期目当選
- 2017年 8月 総務大臣政務官 就任
- 10月 第48回衆議院議員総選挙にて3期目当選
- 11月 第4次安倍内閣にて総務大臣政務官に再任

これまでの主な役職

内閣

- 総務大臣政務官

自民党

- 青年局 次長 兼 国際部 部長
- 内閣第一一部会 部会長代理
- 行政改革推進本部 事務局次長
- 国際保健医療戦略特命委員会 事務局次長
- 広報本部ネットメディア局 次長
- 消費者問題調査会事務局 次長

- 住宅土地・都市政策調査会 幹事
- 宇宙・海洋開発特別委員会 幹事
- 国会対策委員会 委員
- 経済構造改革に関する特命委員会 事務局次長
- 観光立国調査会 事務局次長
- 財政・金融・証券関係団体委員会 副委員長
- 都市農業振興に関する小委員会 事務局次長
- 青少年健全育成調査会 幹事

衆議院

- 総務委員会 委員
- 予算委員会 委員
- 経済産業委員会 委員
- 消費者問題に関する特別委員会 委員

その他

- 一般社団法人日本モノレール協会 顧問
- 町田リトルシニア後援会長ほか

【地元事務所】 町田事務所 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号 TEL: 042(710)1192 FAX: 042(710)1193
 多摩事務所 〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-9-22 池田ビル103号 TEL: 042(400)1751 FAX: 042(400)1752

【E-mail】 info.oguramasanobu@gmail.com **【HP】** http://www.ogura-m.jp/

34都道府県66区市町村に赴きました。

14 富山県 富山市・射水市

16 福井県 福井市・坂井市・敦賀市

『自治体病院の経営』

公立病院の経営に関して意見交換を行うため、富山県の県立中央病院と福井県の県立病院を訪問。総務省の調査によると、約6割の公立病院が赤字になっている中、富山県立中央病院は8年連続の黒字、福井県立病院は陽子線がん治療センター等を除くと黒字決算となっており、公立病院におけるいわゆる「優等生」です。経営面だけでなく、ドクターヘリの運行、ロボット・ハイブリット手術、陽子線がん治療などの地域医療や先端医療にも積極的に投資している点も特徴的です。公立病院は救急医療、へき地医療、高度先進医療など地域医療には欠かせない役割を担っています。黒字化するのが難しい業務ではありますが、あまりにも赤字が常態化すると自治体の財政にも負の影響が及びます。公立病院には他の医療機関との再編・ネットワーク化、医療経営人材の確保や経営形態の見直し等の改革が求められている一方で、公立病院自体が過剰投資にならないための県境を跨いだ(特に先端医療分野の)医療連携や、過度な経営意識が民業圧迫にならないための医療人材供給センターとしての役割強化なども必要です。



7 長岡市・糸魚川市

15 金沢市

11 京都市

5 高松市

2 倉敷市

3 米子市

1 福山市

21 益城町・熊本市

22 福岡市

26 宮崎市・日南市

34 沖縄市・浦添市・那覇市

32 宇和島市・西予市・大洲市

4 長崎県 島原市・長崎市・五島市 17 秋田県 湯沢市・秋田市 26 宮崎県 宮崎市・日南市

『自治体によるシェアリングエコノミーの活用』

子育て、交通、観光、仕事などシェアリングエコノミー企業の新しいサービスを活用して地域課題を解決する自治体が増えています。人口減少や高齢化が進む地域で共助を維持する新しい方法のひとつとして、自治体によるシェアリングエコノミー活用を後押しするため、総務省の新規事業を立ち上げました。



27 鹿児島県 鹿屋市・日置市

『強じんな過疎』

全国的に有名な鹿屋市の「やねだん」を視察。新たな共助の受け皿である地域運営組織(地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織)の好事例です。まちづくり、医療福祉、交通、青少年育成から文化の継承まで広範な役割をこなしていますが、行政や補助金に頼らず稼ぐ力をつけて自走できる組織を目指しています。



31 高知県 津野町・中土佐町・四万十町・黒潮町

『農業を活かした地方創生』

津野町名産の茶葉を活かしたお菓子の加工・販売、いわゆる6次産業化の事業を視察。農家からの仕入れ価格を倍に引き上げても採算にのるそうです。また、四万十町のオランダ式の次世代施設園芸も見えてきました。単位収量は1aあたり40キロと通常の倍を目標としているそうです。



小倉まさのぶ 視察先一覧

33 北海道 厚沢部町・乙部町・江差町・福島町・木古内町・函館市

『北海道の地方創生』

北海道の道南6市町の地方創生の取り組みを視察。函館市以外は1万人未満の小さな自治体ながらも、日本版CCRC、地域商社、道の駅、鮎の養殖、伝統芸能など、それぞれの強みを活かした事業を行っていました。



17 秋田県

18 岩手県

19 青森県

『雪害対策』

北東北三県を巡り、雪害対策の現状を視察。除雪費が高むとともに、不規則なシフトのため除雪作業員の確保も年々難しくなっているそうです。

秋田県湯沢市



18 岩手県 紫波町

『公民連携』

公民連携で全国的に有名な施設である「オガール」を視察。町有地を含む21.2haの面積に町役場、図書館、医療機関、スーパー、レストラン、サッカー場、バレーボール専用体育館を備えていますが、民間投資を活用することで町の財政負担を大きく軽減しています。民間の資金やアイデアを活かしながら公共施設を整備するPPPやPFIの成功に必要なのは住民理解と人材育成と感じました。紫波町では「オガール」建設計画を策定するにあたり100回もの住民説明会を開催したそうです。また、紫波町には10年以上もPPPやPFIを手掛ける職員が複数います。民間と連携する仕組みだからこそ、民間と同じ知識と感覚を持つ行政職員が必要です。



17 湯沢市・秋田市

29 飯綱町

28 南牧村

25 川口市

24 南房総・市川市

20 福島県 檜葉町・富岡町・福島市

『福島復興再生協議会』

福島復興再生協議会に総務大臣の代理で出席しました。自治体職員派遣や福島県産品の風評被害払拭の取り組みへの支援依頼があり、総務省として引き続き支援に努める旨回答いたしました。



8 郡上市

12 名張市

13 奈良市・天理市

30 和歌山市

6 神山町・美波町

10 神奈川県 川崎市・相模原市

『自治体ポイントの利活用』

マイナンバー・システムの空き容量を活用して、各自治体が発行している自治体ポイントの管理クラウドを提供しています。ボランティアポイント、マイレージや各種企業ポイントを自治体ポイントに移管して、地場産品の購入や地域商店街での買い物を楽しんでもらうことができます。

このシステムの利便性を更に向上させて、地域のキャッシュレス決済化を進めていきます。



川崎市、プレーメン通り商店街で活用事例を視察(福田市長と)。

23 静岡県 浜松市・静岡市

『地域おこし協力隊と事業承継』

全国で4,976名の地域おこし協力隊員が地方に住み票を移し活動しています。彼らは3年間の任期中に仕事をつくり定住することが期待されています。他方で、全国的に(特に地方で)後継者不足が大きな問題となっています。

地域おこし協力隊員の定住と後継者不足の解消の同時解決を図るべく、総務省と中小企業の連携事業を主導しました。



静岡市でのスタートアップ視察。



総務大臣政務官の424日間（防災）

消防庁を所管する政務官として、大阪北部地震、西日本集中豪雨、台風21号や、北海道胆振東部地震など、相次ぐ災害対応もしてまいりました。また、多摩市唐木田では建設中の事業所から出火し、複数の犠牲者を伴う大きな火災も発生しました。

災害の現場は刻々と変化します。発災直後の3日間でどれくらい多くの人命を救助できるか、避難所に集まった方々が自宅や仮設住宅に移るまでの間、いかに安らかに生活していただけるか、仕事や日常生活をいかに早く取り戻していただけるか。寝る間を削って対応にあたる職員達を支えながら、政治家にしかできない柔軟な判断や速やかな決断を下さなければなりません。政治家の最も大きな使命は災害等緊急事態において、国民の命や財産を守ることにあると再確認しました。

新潟県糸魚川市の視察



大規模火災の起きた糸魚川市を訪問しました。県境を跨いだ消防の応援協定の推進など総務省に要望を賜りました。

多摩市唐木田火災の視察



平成30年7月豪雨の視察



災害に強い日本にするためには消防団を中核とする地域防災力の向上が必須です。

地域防災について意見交換



町田市・多摩市の消防団の方々と総務省で意見交換。



町田市の地区協議会の方々と総務省で地域防災組織等について意見交換。

少年消防クラブの全国大会で激励



町田消防少年団は3位の好成績。全国で約42万人いる少年少女消防団員を明日の消防団員につなげなければなりません。

消防ポンプ車・火災報知器・スプリンクラーなど日本が誇る消防機器の海外展開を進めてきました。

ベトナムの担当大臣と直接交渉

